

米金融政策の正常化は緩やかに進む見通し ～政治リスクが強まれば、先送りの可能性も～

米FRB(連邦準備制度理事会)は、2008年の世界的な金融危機以降の量的金融緩和で膨らんだ保有資産について、「比較的早期に縮小を開始する」との方針を7月のFOMC(連邦公開市場委員会)で示しました。これに伴ない、9月のFOMCで保有資産の縮小開始が決定されるとの観測が強まっているものの、新興国も含め、世界的に市場に大きな影響はみられていません。

FRBは、約4.5兆米ドルにおよぶ保有資産の縮小を時間をかけて進める計画を既に6月に明らかにしており、保有する国債やMBS(住宅ローン担保証券)の償還資金で行なう再投資の規模を、当初は月あたり合計100億米ドル削減、その後、3ヵ月ごとに削減規模を増やし、500億米ドルまで引き上げることになっています。これに伴なう金利押し上げ効果は、年内は0.2%程度、2018年で0.15%程度との試算もあるなど、極めて限定的とされていますが、景気回復が続く一方で、物価上昇圧力が足元でも依然、弱いことなどもあり、保有資産の縮小開始と追加利上げの同時決定は避けるとの見方が広がっており、次の利上げは早くも12月とみられています。

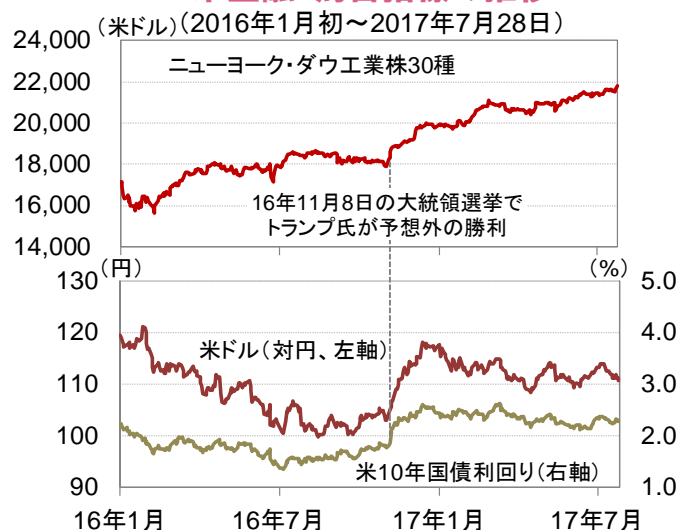
ただし、波乱要因として、政治リスクが注目されます。トランプ政権は、オバマケア(医療保険制度改革法)の改廃を看板政策の一つに掲げ、同改廃で浮く連邦補助金を大型減税の財源に充てる方針です。ところが、与党・共和党内での意見対立から、オバマケア改廃に向けた法案が先週、上院で相次いで3回も否決されるなど、先行きは不透明です。また、10年で1兆米ドルを超過税収増を見込んでいた、法人税の国境調整について、トランプ政権と共和党の議会指導部が先週、導入の見送りで合意したこともあり、代替財源の制約を背景に、減税の規模が縮小される可能性があります。こうした中、トランプ政権の政策に対する期待は既にかなり後退している模様で、欧州などでの金融緩和策の縮小観測が強まっている影響もあり、為替相場が米ドル安に振れていることを除くと、市場に動揺はみられません。むしろ、FRBの利上げペースが緩やかになるとの観測や企業業績の拡大見通しなどを背景に、米主要株価指数は最高値を更新している状況です。しかし、今後、連邦債務上限の引き上げや連邦予算の審議が難航し、市場に動揺が走る場合には、FRBの政策判断に影響が及び、保有資産の規模縮小の開始や追加利上げが先送りになる可能性も考えられます。

米国の政策などに関するスケジュール

2017年

7月28日～9月4日	米議会、休会
9月19、20日	FOMC
9月いっぱい	連邦債務上限引き上げの実質的な期限
秋にも	・税制改革法案のとりまとめ ・議会で2018会計年度予算および 税制改革法案の審議開始
10月1日	2018会計年度スタート
10月31日、11月1日	FOMC
12月12、13日	FOMC

米金融・為替指標の推移



報道など、信頼できると判断した情報およびデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予定などであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。